

令和2年12月9日

福井県知事

杉本達治様

福井県労働者福祉協議会
会長 横山龍寛

令和3年度の予算編成期に係る諸制度への要望書

福井県におかれましては、日頃より県民のくらしの向上、福祉の充実に御尽力されていますことに対し、心から感謝を申し上げます。

また、日頃は福井県労働者福祉協議会（労福協）に対しまして、御指導と御支援を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

福井県労働者福祉協議会は、「すべての働く人たちの幸せと豊かさを目指して、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくる」を目指し、「助け合い・支え合い」を社会に根付かせ、労働者の普段のくらしを支えることを念頭に、社会の直面する格差と貧困、人口減少、高齢化など様々な問題に向き合い、協同の力で取り組みを進めています。

また本年は、新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされ、先の見通しが見えない状況の中、経済にも大きな影響を及ぼし、社会全体に閉塞感が漂い、生活不安・将来不安が一層強いものになっています。あらためて、人と人の「つながり」や「助け合い」といった協同の大切さが重要になっています。

労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。私たちは、労働者自主福祉運動の推進を積極的に取り組んでいく上で、福井県労福協・事業団体からの要望を次の内容にとりまとめました。是非実現できますよう御検討の程、よろしく願い申し上げます。

1 防災・減災対策の強化について

今後起こり得る自然災害に備えるため、防災・減災に対する県民の意識啓発に努めるとともに、被災により仕事や住居を失った労働者の生活再建支援の着実な実施に向け、平常時から必要な体制を整備すること。

(福井県労働者福祉協議会の考え方)

近年、日本各地において自然災害が多発し、人命や住宅に甚大な被害を及ぼしている。福井県においても台風や大雪により県民が被害を受けており、今年9月には坂井市で震度5弱の地震が発生し、複数の方が負傷した。

いつ起こるかわからない自然災害に対し、平時からの備えが必要であると考えますが、過去の災害では「避難勧告を発令しても、避難しなければならないとの意識が無い」「地域の災害リスクやハザードマップを把握していなかった」という住民避難における課題が被災地で指摘されており、福井県においても同様の状況となることが懸念される。また、福井県は、地震保険や自然災害共済への加入率が全国に比べて低い状況である。

このため、福井県労働者福祉協議会では、県民を対象に、2018年から毎年^{※1}「防災・減災フェア」を開催（福井県後援）し、自然災害への備えや避難に必要な情報の提供を行うとともに、構成団体であるこくみん共済c o o pを通じて共済制度等の周知に努めているところである。

なお、国は、自然災害の被災による住宅再建・生活再建について、「保険・共済の加入促進を図る上では、国、地方公共団体、業界団体、各損保会社、各共済団体等がそれぞれの特性を生かし、加入促進に向けた仕組みの検討、相互の情報共有・連携強化等の取組を進めていくことが望ましい。」との見解^{※2}を示している。

当協議会としても、県民を自然災害の被害から守る対策をより効果的に推進していくには、今後も、県をはじめとした関係機関と連携強化が必要と考えている。

※1 2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※2 内閣府「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」報告（2017年3月31日）

2 勤労者生活安定資金制度の利用促進について

新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等で、勤労者の生活困窮が懸念されることから、「勤労者生活安定資金制度」の利用促進に向け、関係団体との連携強化をお願いしたい。

(福井県労働者福祉協議会の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の落込みで、勤労者の収入減少等が懸念される中、北陸労働金庫が県および県内市町と連携して実施している、勤労者向けの低利な融資自治体連携ローン（勤労者生活安定資金制度）は、生活が困窮する勤労者にとって重要な制度と考えている。

高利なローンの安易な利用で返済に苦しむケースがあることから、自治体連携ローンの利用促進を図るためには、制度周知と利便性向上が必要である。このため、利用状況や勤労者の実態等について関係者間での意見交換や情報共有など、連携を強化したい。

3 奨学金を利用する若者への支援について

コロナ禍の状況が長引けば、奨学金返済により生活が困窮する若者の増加が懸念されることから、奨学金返済等の支援の強化や、給付型奨学金への移行および拡充を進めること。

(福井県労働者福祉協議会の考え方)

我が国の大学の学費は世界で高いレベルであり、大学生の約半数が何らかの奨学金を利用している。

コロナ禍が長引けば、不安定雇用や低賃金労働により、奨学金を返したくても返せない若者たちが増加するおそれがあることから、奨学金返済に対する支援を強化する必要がある。

また、高校の学費に対する県の貸与型奨学金制度について、費用負担や将来の返済への不安から若者が進学を諦めることのないよう、収入減少に影響のない給付型奨学金へ移行することを希望する。

4 労働団体等との連携強化について

ハラスメントや生活困難に直面する労働者の実態を広く把握し支援できるよう、一層の連携をお願いしたい。

(福井県労働者福祉協議会の考え方)

福井県労働者福祉協議会には、現在、新型コロナウイルスの影響による雇用関係についての悩み相談が寄せられているが、これらは相談窓口の存在を知っている一部の労働者の声に留まっているのが現状である。

連合傘下の労働組合は組合員の状況を把握できるものの、非正規や労働組合未組織の労働者には相談窓口の存在がまだ浸透しておらず、そのような層の情報を収集するには、現状では限界があると感じている。

当協議会は、県内労働者が抱える問題などの現状に関する情報収集や、労働者支援施策等の周知を行っているところであるが、幅広い層の労働者の声を拾い、支援策が行きわたるよう、今後は県との協力、連携をより一層強化したい。

5 フードバンク等への支援について

子どもの未来を支援し、食品ロスの削減にもつながる「フードバンク」「フードドライブ」「子ども食堂支援」を広めるため、協力企業の拡大や県内ネットワークの構築の取組に対し、支援を行うこと。

(福井県労働者福祉協議会の考え方)

格差社会が進む中、福井県の子どもの貧困率は4.6%（20人に1人）であり、全国（13.5%、7人に1人）で最も低い状況であるものの、ひとり親家庭（母子家庭）では48.1%に上る。

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、県内では、ひとり親家庭の支援団体や子ども食堂の実施団体が約30団体に増加した。また、塾に通えない家庭や在日外国人の子の学習支援の動きも出ている。構成団体の福井県民生活協同組合では、「食品ロスの削減」と「地域福祉」の観点から、福井県社会福祉協議会や自治体と連携し、生活困窮者への食料支援（フードバンク）や、家庭で余っている食品を集めて子ども食堂や社協に提供する「フードドライブ」を実施している。

これらは、「誰一人取り残さない」SDGsの視点につながるものであり、取組の一層の拡大を図り、子どもたちの明るい未来の実現に寄与したいと考えている。